

HC International (8292 HK)

中国 / インターネット / 企業レポート

2014年5月26日

純利益予想にはまだ上方修正の余地がある

- オンライン B2B 取引ならびにマイクロファイナンスの順調な発展
- 1 ユーザー当たりの月間収入(ARPU)上昇の手掛かり材料としてのサーチ商品
- 純利益の年平均成長率(CAGR)は 62%



予想の修正 (%)

12月31日決算	14年度予想	15年度予想
売上高の変更	2.3	7.8
純利益の変更	6.1	7.6
EPSの変更	5.3	6.2

主な銘柄データ

52週間の高値/安値	23.65 / 5.1HKドル
30日間の1日平均出来高	3.02 Mn
発行済み株式数	662.62 Mn
時価総額	11,648.80 Mn
主要株主	Digital China (20.79%)

株価パフォーマンス



主要財務データ

12月31日決算	2012年度	2013年度	2014年度予想	2015年度予想
売上高(100万人民元)	549	838	1,156	1,548
伸び率 (%)	25	53	38	34
純利益(100万人民元)	67	153	253	401
伸び率 (%)	104	130	65	59
EPS (人民元)	0.120	0.263	0.378	0.586
伸び率 (%)	91	119	43	55
PER (x)	118.7	53.0	37.4	24.1
DPS (HKドル)	-	-	-	0.073
イールド (%)	-	-	-	0.4

出典: 会社データ、京華山一予想

最新情報

当社は先頃、HC International の CFO である Alex Lee 氏との IR ミーティングを行った。

手掛かり材料

- オンライン B2B 取引ならびにマイクロファイナンス分野における順調な発展 13 年第 4 四半期のオンライン B2B 取引プラットフォームの立ち上げ以降、HC は累計で数千件のユーザーを獲得している。Digital China とのマイクロファイナンス合併事業については、経営陣は近い将来に事業免許が下りると予想している。
- 順徳家電市場モデルは他の都市にも応用可能である オンライン取引を促進するための順徳の China JiaDian City は、2016 年初頭に稼働する見込みである。政府からの多額の助成金があり、予備施設は貸し出せることから、投下資本はごく小さい。経営陣は、近い将来に順徳のモデルを他の都市に応用しようと考えている。
- 1 ユーザー当たりの月間収入(ARPU)の手掛かり材料としてのサーチ商品 当社は、サーチ商品(ブランド名 Biao-Wang サーチ、サイトにおいて自社製品を一番目立つ場所に掲載させるサービス)が今後益々重要な成長牽引役になると考えている。現在、有料ユーザーへのサーチ商品の浸透率はまだ 22%だが、13 年度の売上高に占めるサーチ商品の比率は 43%に達した。経営陣は、ターゲットサーチやモバイルサーチといった様々なサーチパッケージを発売することで売上高に占める比率の引上げを目指している。当社は、14 年度/15 年度の 1 ユーザー当たりの月間収入予想を 420 人民元/440 人民元に引上げるが、予想の更なる引上げの可能性も十分にあると見ている。

当社の見方

- 純利益予想を 6%/8%引上げ、2 年間の年平均成長率(CAGR)は 62%へ 当社は、14 年度/15 年度の売上高予想を 2.3%/7.8%引上げたことを受けて、純利益予想を 6.1%/7.6%引上げる。修正後のモデルにおける純利益の 2 年間の年平均成長率は 61.8%である。当社は、(i) 1 ユーザー当たりの月間収入(ARPU)予想の引上げ、(ii) 13 年度ならびに 14 年度第 1 四半期の数字に基づく粗利益率の改善と事業運営費比率の低下を理由に収益見通しを上方修正する。

バリュエーション

- 年初来の株価上昇率は 71%に達しているが、HC のバリュエーションは 14 年度/15 年度の予想 PER で 37.4 倍/24.1 倍、14 年度~15 年度の予想 PEG が 0.68 倍であり、割高感を感じられない。

免責条項: 本資料は、情報の提供のみを目的としたものであり、有価証券の売買の推奨を意図したものではありません。コアパシフィック山一インターナショナル(香港)は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得ております。本資料は、信頼に足ると考えられる情報源を基にしておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。本資料内で示す内容は予告無く変わる場合があります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。コアパシフィック山一インターナショナル(香港)またはコアパシフィック・グループの企業、同グループに関係ある個人は、本資料の使用または本資料への信頼に起因するいかなる法的責任も負いません。当資料の一切の権利はコアパシフィック山一インターナショナル(香港)に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則(平 14.1.25)に基づく告知事項>
本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。